平成27年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上 場 会 社 名	マルサンアイ株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	2551	URL	http://www.marusanai.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊藤明徳	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長	(氏名)渡辺邦康	(TEL)　(0564)-27-3700
定時株主総会開催予定日	平成27年12月10日	配当支払開始予定日	平成27年12月11日
有価証券報告書提出予定日	平成27年12月10日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成27年９月期の連結業績（平成26年９月21日～平成27年９月20日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年９月期	23,707	6.6	631	85.2	792	83.5	516	196.9
26年９月期	22,233	1.1	341	△22.9	432	△21.4	174	△47.2

（注）　包括利益　　27年９月期　577 百万円（ 193.8%）　　26年９月期　196 百万円（ △50.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年９月期	45 05	―	14.5	4.7	2.7
26年９月期	15 17	―	5.3	2.6	1.5

（参考）　持分法投資損益　　27年９月期　52百万円　　26年９月期　△4百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年９月期	16,994	3,740	21.8	323 04
26年９月期	16,837	3,432	20.2	296 72

（参考）　自己資本　　27年９月期　3,706百万円　　26年９月期　3,405百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年９月期	1,262	△640	△667	1,779
26年９月期	1,108	△404	△152	1,820

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年９月期	―	0 00	―	6 00	6 00	68	39.6	2.1
27年９月期	―	0 00	―	10 00	10 00	114	22.2	3.2
28年９月期(予想)	―	0 00	―	30 00	30 00		24.2	

当社は、平成28年３月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年９月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成28年９月期（予想）の1株当たり年間配当金は6円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成28年９月期の連結業績予想（平成27年９月21日～平成28年９月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	11,926	3.1	148	△24.0	142	△55.9	84	△61.9	7 36
通　期	24,405	2.9	472	△25.1	454	△42.7	284	△45.0	123 91

平成28年９月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年９月期	11,480,880 株	26年９月期	11,480,880 株
②　期末自己株式数	27年９月期	6,166 株	26年９月期	3,753 株
③　期中平均株式数	27年９月期	11,475,847 株	26年９月期	11,477,215 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成27年11月４日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年12月10日開催予定の第64回定時株主総会に、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）、株式併合（5株を1株に併合）について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年３月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年９月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年９月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 6円（注1）

2. 平成28年９月期の通期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 24円78銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注2）平成28年９月期の年間配当金（株式併合考慮前）は６円となります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 9
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……14
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……14
５．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……23
（会計方針の変更） ……25
（未適用の会計基準等） ……25
（表示方法の変更） ……26
（セグメント情報等） ……26
（関連当事者情報） ……31
（１株当たり情報） ……32
（重要な後発事象） ……32
６．その他 ……33
役員の異動 ……33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に、円安や株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、海外の経済情勢が不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、円安による穀物価格等の輸入原材料や包材価格の上昇により、内需が主体の食品製造業にとって市場環境は大変厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、米飯の減少や食の多様化による出荷数量の漸減傾向が続いております。

豆乳業界につきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は順調な推移となっております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、237億7百万円（前連結会計年度比6.6％増）、営業利益は、6億31百万円（前連結会計年度比85.2％増）、経常利益は、7億92百万円（前連結会計年度比83.5％増）、当期純利益は、5億16百万円（前連結会計年度比196.9％増）となりました。利益の主な増加の理由は、豆乳及び飲料が好調に推移したこと、円安により原材料が高止まりする中、コスト削減等の利益向上対策に努めたこと、又、経常利益では、持分法による投資利益、デリバティブ評価益を計上したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a.みそ事業

生みそ、調理みそ、即席みそが減少したため、売上高は、46億59百万円（前連結会計年度比2.7％減）となりました。

＜生みそ＞

新商品のダウンサイジング化や赤だし、あわせ系商品の値上げに取り組み、販売単価は上昇したものの、出荷数量が減少したため、売上高は、38億16百万円（前連結会計年度比1.9％減）となりました。

平成27年３月には岡崎市、浜松市、静岡市で開催されている家康公顕彰400年祭限定商品として三河産の大豆を使用して数量限定で仕込んだ「三河産大豆使用　家康みそ　400ｇ」を発売いたしました。

又、だし入りみそとして発売した「みそ職人　旨味贅沢」は、2015年モンドセレクションにおいて最高金賞を受賞いたしました。塩分ひかえめながら、だしの旨味と本みりんの甘味でおいしさを追求した品質が国際的に認められました。平成27年９月には容量を650ｇに変更し、パッケージにモンドセレクション最高金賞受賞を告知し、旨味贅沢ブランドの育成に努めました。

平成27年９月に、塩分が気になる人も、手軽に美味しく作ることのできる「だし入りあわせ減塩　750g」を発売いたしました。「カップだし入りあわせ」と比較して塩分を25％カットしております。

和食が世界遺産に認定されたこともあり、海外からの引き合いも徐々に増えており、海外得意先専用商品の開発も積極的に行っております。

＜調理みそ＞

汎用性調理みそが減少したため、売上高は、4億36百万円（前連結会計年度比0.6％減）となりました。

平成27年３月に、家康公顕彰400年祭限定商品として「万能調理　家康みそ200g」を発売いたしました。

又、子会社の玉井味噌では、同社の匠みそを使用したおかずみそシリーズ「にんにく味噌」、「信州和牛味噌」、「しじみ味噌」の３品をリニューアル発売いたしました。

＜即席みそ＞

フリーズドライの製品の出荷が増加したものの、利益の低い特定企業向けの製品を一部統制したため、売上高は、4億6百万円（前連結会計年度比11.8％減）となりました。

平成27年３月には、沖縄の家庭で飲まれている、おみそ汁にかつお節を入れるみそ汁「かちゅー湯」を発売いたしました。又、平成27年９月には体に良い働きをする菌を積極的に取り入れ、健康や美容に活用する活動である「菌活」をキーワードに、一度に３種類の菌「納豆」、「きのこ」、「こうじ菌」を食べられるおみそ汁「トリプル菌活みそ汁」を発売いたしました。又、フリーズドライの個食タイプとして「フリーズドライ　サンちゃん赤だし」発売いたしました。

b.豆乳飲料事業

豆乳及び飲料が好調に推移したため、売上高は、175億44百万円（前連結会計年度比9.8％増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資利益52百万円を営業外収益に計上しております。

＜豆乳＞

海外向け製品及びカロリーオフ豆乳等が好調に推移し、売上高は、141億24百万円（前連結会計年度比10.0％増）となりました。

平成27年３月に「有機豆乳無調整」、「調製豆乳」、「豆乳飲料麦芽」、「豆乳飲料抹茶」の味を見直すリニューアルを行いました。それに伴い、基幹豆乳ラインナップは、お客様にもっと身近な存在となるために、マルサン坊やをブランドロゴとして活用したデザインに一新しております。又、新商品として、カナダ産大豆を使用した「毎日おいしい無調整豆乳１L」、ヘルシーな果実として人気のアボカドをカスタード風味で仕上げた「豆乳飲料　アボカド200ml」、カロリーオフシリーズの「豆乳飲料　カロリーオフ　ライチ　200ml」を発売いたしました。なお、有機大豆価格が大幅に上昇しているため、「有機豆乳無調整　1000ml」を値上げしております。

又、黒酢と豆乳の健康機能をコラボレーションした商品として、「ミツカン黒酢」を使用した「豆乳飲料　黒酢ブルーベリー　200ml」を発売いたしました。さらに、WEB通販のAmazon専用商品として「豆乳飲料スムージー125g」を発売いたしました。

平成27年９月には新製品として「豆乳飲料抹茶カロリー50%オフ200ml」、「豆乳飲料チーズケーキ200ml」も投入いたしました。又、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、「ひとつ上の豆乳　豆乳飲料つがるりんご」を追加発売し、高付加価値商品として提案いたしました。さらにWEB専用商品として「低糖質豆乳飲料ココナッツ125g」を発売いたしました。

＜飲料＞

アーモンド飲料は、契約目標は下回ったものの、前年実績を大幅に上回ったため、売上高は、34億20百万円（前連結会計年度比9.0％増）となりました。

平成26年10月にはファミリーサイズとして「アーモンドブリーズ　オリジナル 1000ml」と「アーモンドブリーズ　砂糖不使用 1000ml」を発売いたしました。日本におけるアーモンド飲料市場の拡大、育成を引き続き図ってまいります。

又、豆乳に続くアーモンドミルクなど第３のミルクが市場で注目を浴びていることから、平成27年９月にココナッツを主原料とする「ココナッツミルク飲料　200ml」を発売いたしました。

c.その他食品事業

業務用の水煮大豆及び豆乳グルトが堅調に推移したため、売上高は、14億86百万円（前連結会計年度比6.8％増）となりました。

東日本エリアの「豆乳グルト」は、共同購入での販売にも取り組み、スーパーの販売店数も順調に増えております。平成27年３月には、豆乳の固形分を高めて濃厚に仕上げた「濃厚豆乳グルト　ブルーベリーソース付(80g)」、「濃厚豆乳グルト　メイプルソーズ付（80g)」、「濃厚豆乳グルト　プレーンタイプ（100g)」も発売いたしました。

平成27年３月に、豆乳を使用した料理を簡単に作ることのできる「豆乳シェフ」シリーズ「豚肉とじゃがいもの豆乳ガーリックバター炒め」、「鶏肉とトマトの豆乳トマトソース炒め」、「シーフードミックスとキャベツの豆乳魚介クリーム炒め」の３種を発売し、拡大している料理提案商品市場にアプローチしています。

平成27年９月には、ストレート鍋のシリーズ品として豆みそと京風白みその２種類のみそを使用した「味噌ちゃんこ鍋スープ750g」、豆乳を使用した野菜が苦手なお子様でも食べやすい洋風鍋として「豆乳ポトフ鍋スープ750g」を発売いたしました。

d.技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高16百万円（前連結会計年度比76.7％減）を計上いたしました。

※当連結会計年度より、その他食品事業に、鍋スープ、チルド食品を集約いたしました。従来は、鍋スープは、調理みそ、豆乳及びその他食品事業に分類されており、チルド食品は、豆乳及びその他食品事業に分類されておりました。なお、上記の売上高の前連結会計年度比につきましては、組替え後の売上高により計算しております。

②経営成績の分析

a.売上高

みそ事業では、生みそ、調理みそ、即席みそが減少したため、売上高は、46億59百万円（前連結会計年度比2.7％減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳及び飲料が堅調に推移し、売上高は、175億44百万円（前連結会計年度比9.8％増）となりました。

その他食品事業では、業務用の水煮大豆及び豆乳グルトが堅調に推移したため、売上高は、14億86百万円（前連結会計年度比6.8％増）となりました。

技術指導料その他では、技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高16百万円（前連結会計年度比76.7％減）を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は237億7百万円となり前連結会計年度と比べ14億73百万円増加いたしました。

b.営業利益

当連結会計年度における営業利益は、6億31百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加いたしました。豆乳及び飲料が好調に推移したこと、又、円安により原材料価格が高止まりする中、コスト削減等の利益向上対策に努めた結果であります。

c.経常利益

当連結会計年度における経常利益は、7億92百万円となり、前連結会計年度に比べ3億60百万円増加いたしました。営業利益が増加したこと、又、持分法による投資利益52百万円、デリバティブ評価益1億42百万円を計上したためであります。

d.当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、5億16百万円となり、前連結会計年度に比べ3億42百万円増加いたしました。主に経常利益が増加したためであります。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外特に中国、西欧における景気の先行き不安など、不透明な経営環境が続くと予想されます。とりわけ円安の進行は、大豆等の原料の高騰につながり、利益に大きく影響を与えます。

当社においては、年々高まる豆乳の需要に対応するため、鳥取県における豆乳の新工場建設の準備を進めるとともに、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、収益の向上を図ってまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成28年９月期通期の見通しにつきましては、売上高は244億5百万円(前連結会計年度比2.9％増)、営業利益は4億72百万円(前連結会計年度比25.1％減)、経常利益は4億54百万円(前連結会計年度比42.7％減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億84百万円(前連結会計年度比45.0％減)を予測しております。減益の見通しは、主原料の大豆及び包材価格等の高騰によるものであります。販売及び利益向上対策に努め、コストアップの吸収を図ってまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a.資産

流動資産は、91億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加3億3百万円等によるものであります。

固定資産は、78億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少3億5百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は169億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。

b.負債

流動負債は、95億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少6億17百万円等があったものの、短期借入金の増加7億円及び支払手形及び買掛金の増加4億47百万円等によるものであります。

固定負債は、37億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少6億63百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、132億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

c.純資産

純資産合計は、37億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億49百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、17億79百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億62百万円（前連結会計年度は11億8百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億60百万円及び減価償却費7億1百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億40百万円（前連結会計年度は4億4百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億6百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億67百万円（前連結会計年度は1億52百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入11億円及び短期借入金の純増加額7億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出23億81百万円等の資金減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期	平成26年９月期	平成27年９月期
自己資本比率	17.4%	18.0%	19.5%	20.2%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	28.8%	37.8%	35.3%	39.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0倍	3.8倍	9.1倍	4.6倍	3.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	24.4倍	11.6倍	24.1倍	32.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、１株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、１株当たり10円を予定しております。内部留保資金につきましては、鳥取県の新工場稼働を約２年後に控えており、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、原料価格の高騰及び人件費の増加等、厳しい経営環境にあるため、株式併合を考慮しない場合１株当たり６円を予定しております。平成27年12月10日開催予定の第64回定時株主総会の承認を条件に、平成28年３月21日を効力発生日とする普通株式５株につき１株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、１株当たり30円となる予定であります。

なお、株主優待制度として、３月20日現在及び９月20日現在の、1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした、当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年３月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

①仕入原材料、原油及び石油関連資材の価格高騰について

主原料である非遺伝子組み換え大豆の価格高騰、穀物相場の高騰、遺伝子組み換え大豆の混入等の問題が発生した場合や、為替変動の影響により、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

干ばつ、台風等の異常気象や天候不順、地震等の天災の影響により、大豆やその他作物の収穫量が減少し、原料の仕入れに支障をきたした場合や、原材料の調達先工場が被災し、原材料の供給が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

原油価格は現在下がっておりますが、急激な為替変動が起きた場合、燃料費上昇による工場のエネルギーコストアップや物流費上昇のみならず、容器、フィルム等の各種包装資材の購入価格に影響を及ぼすことがあり、製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②食品の安全性、製品の欠陥による影響について

当社グループは、「常に顧客満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、食品偽装表示、意図的な異物混入等の問題が発生しております。

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言いきれません。従って、リスクをできる限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような大規模な製品回収や損害賠償等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

③経営上の重要な契約について

平成14年７月に、第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年７月に、米国ブルーダイヤモンドグロワーズ社と、日本国内におけるアーモンド飲料「アーモンド・ブリーズ」の製造販売に係るライセンス契約を締結いたしました。そして、平成25年９月より、日本国内にてアーモンド飲料の販売を行っております。現在順調に推移しておりますが、販売状況により、契約解除等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

又、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④気象条件、自然災害、感染症等による影響

当グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被る恐れがあり、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、インフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑤海外事業におけるリスクについて

中国におけるみそ、豆乳の販売強化を目的に、平成24年３月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立いたしました。さらに、東南アジア地域における豆乳販売強化のために、タイ現地法人への技術指導により、当社ブランドの豆乳を生産しております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの拠点政策、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米５社（現在４社）による合弁会社として設立・出資いたしました、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、平成25年９月期まで業績が伸び悩んでおりました。

平成26年９月期以降は、業績が回復しておりますが、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績状況は、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、経営戦略において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

⑦訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で、訴訟提訴されるリスクは、少なからずとも抱えており、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑧有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を、主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成25年９月期31.3%、平成26年９月期30.1%、平成27年９月期26.5%と減少傾向にあるものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「ＪＡＳ法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守しております。製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行する上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等が変更された場合や想定外の法規制が新たに設けられた場合、新規設備への投資や排水処理・廃棄物処理方法の変更による大幅なコスト増加が発生し、当グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑪減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、各セグメント事業のカテゴリーの収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

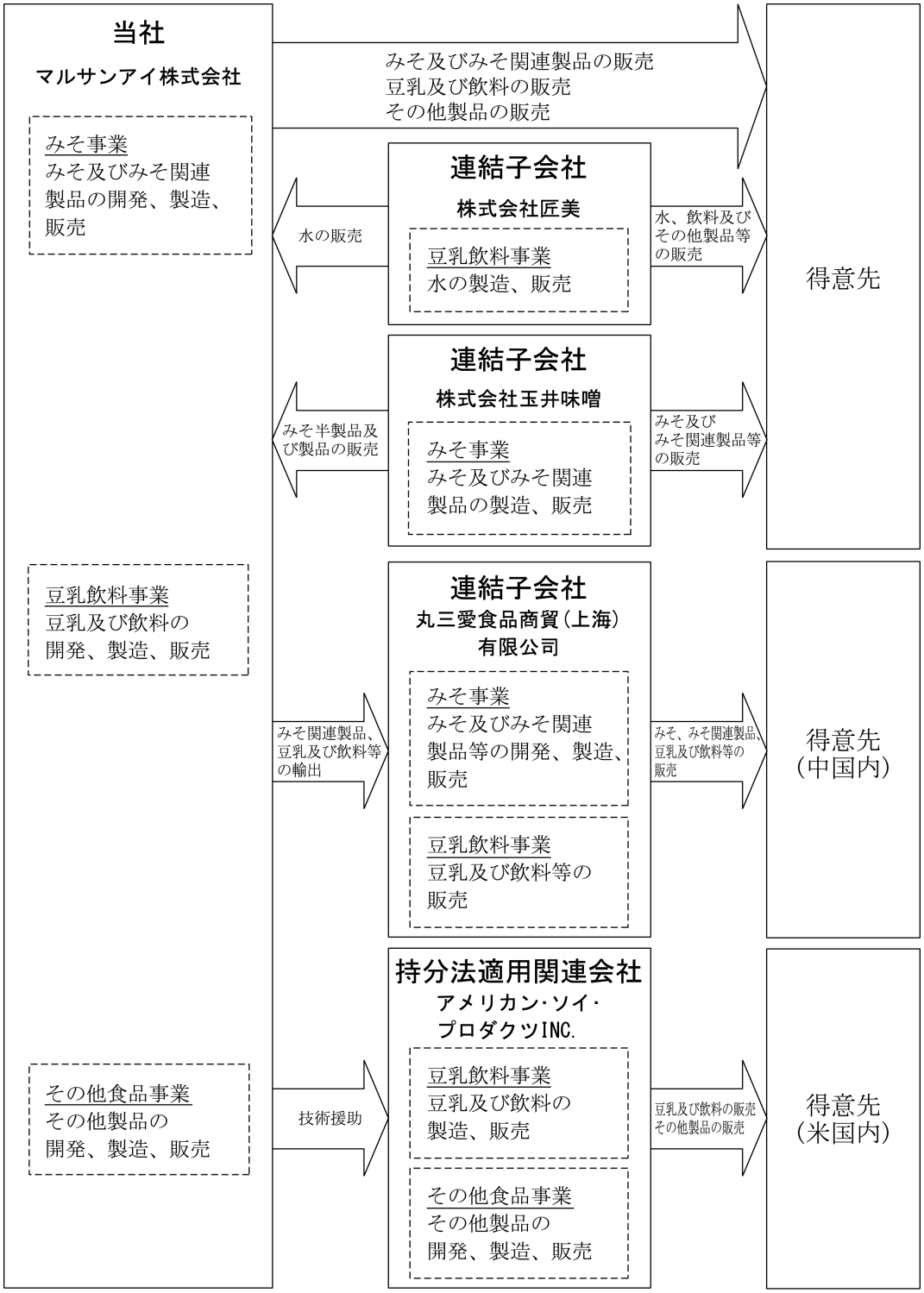
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社３社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿（上海）有限公司)及び持分法適用関連会社１社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿（上海）有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い

②品質方針

常に顧客満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期３ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率５％を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を中心とした植物原料の食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されます。当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

①安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求は、ますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

又、品質マネジメントシステムの強化のため、ＩＳＯ９００１（平成13年９月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

なお、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）及びフードディフェンスへの取り組みを強化するべく、又、海外展開における当社の食品安全をアピールするためにＦＳＳＣ２２０００の認証取得を目指しております。

②企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、原材料をはじめとする様々なコストの上昇により、業界における採算の悪化が顕著であります。

生みそにつきましては、出荷量が減少したものの、コストダウン対策により収益が改善されましたが、さらに合理化や固定費削減に努めるとともに、調理みそ、即席みその利益改善に取り組んでまいります。

豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、ヘビーユーザー向け1000mlタイプや特定企業向け製品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。又、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念されるため、平成29年10月稼働予定にて鳥取県に新工場を建設し、生産能力を増強してまいります。

なお、当社は平成25年７月に、アメリカの大手アーモンド加工会社ブルーダイヤモンドグロワーズ社と、日本国内でアーモンド飲料を製造販売するライセンス契約を締結いたしました。豆乳の製造で培った乳化技術を活かして、新たな市場を開拓するとともに、定着化を進めてまいります。

引き続き販売力を強化し、生産性のさらなる効率化を図り、利益を生む体制を確立し、コスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

③商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、開発力の育成と強化により、既存品及び新製品の差別化を図ってまいります。又、販売エリアに適した生産拠点の検討、新しい需要開拓として通信販売、web販売、業務用等の商品開発に注力してまいります。

④外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立して、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

⑤少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場における需要の拡大に努めてまいります。

⑥海外市場における新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合弁で、平成24年３月に設立した丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品について、中国国内にて新規需要の開拓を行っております。さらに、みそについては、現地生産品を主体とした本格的な事業展開を引き続き推進してまいります。

又、当社は、平成25年にタイ国サハチョール社と、豆乳の製造に係る技術指導及び当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約を締結いたしました。

今後、アジアを中心としたグローバルな事業展開を推進してまいります。

⑦財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も業績を向上させ、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

⑧人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

当社は、近県の大学を中心とした積極的な採用活動により、優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

又、今後海外展開を推進していく上で必要となる、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

⑨内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

⑩株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが、買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年９月20日）	当連結会計年度 （平成27年９月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,267	1,991,185
受取手形及び売掛金	3,710,504	4,013,990
たな卸資産	1,663,034	1,768,299
繰延税金資産	397,744	377,307
その他	988,824	1,027,070
貸倒引当金	△1,596	△1,300
流動資産合計	8,789,779	9,176,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,059,381	7,138,523
減価償却累計額	△4,486,550	△4,675,550
建物及び構築物（純額）	2,572,830	2,462,972
機械装置及び運搬具	12,291,112	12,406,664
減価償却累計額	△10,351,800	△10,772,941
機械装置及び運搬具（純額）	1,939,311	1,633,722
土地	2,598,429	2,598,429
建設仮勘定	162	853
その他	418,910	443,682
減価償却累計額	△369,278	△383,919
その他（純額）	49,631	59,762
有形固定資産合計	7,160,365	6,755,740
無形固定資産	214,417	201,333
投資その他の資産		
投資有価証券	481,771	584,885
その他	201,996	286,992
貸倒引当金	△11,004	△10,878
投資その他の資産合計	672,764	860,998
固定資産合計	8,047,547	7,818,073
資産合計	16,837,326	16,994,625

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年９月20日）	当連結会計年度 （平成27年９月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,301	3,546,996
短期借入金	－	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,268,482	1,651,007
未払法人税等	144,827	166,410
賞与引当金	311,450	347,112
未払金	2,841,791	2,854,583
訴訟損失引当金	103,880	－
その他	374,712	264,145
流動負債合計	9,144,445	9,530,255
固定負債		
長期借入金	2,736,111	2,072,361
退職給付に係る負債	1,203,120	1,328,383
資産除去債務	205,652	214,809
繰延税金負債	27,249	13,080
その他	88,387	95,187
固定負債合計	4,260,521	3,723,822
負債合計	13,404,966	13,254,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,840,151	2,090,038
自己株式	△1,720	△3,063
株主資本合計	3,338,915	3,587,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,318	19,733
為替換算調整勘定	△38,883	18,083
退職給付に係る調整累計額	93,088	81,507
その他の包括利益累計額合計	66,523	119,324
少数株主持分	26,921	33,763
純資産合計	3,432,360	3,740,547
負債純資産合計	16,837,326	16,994,625

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月21日 至 平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月21日 至 平成27年９月20日）
売上高	22,233,900	23,707,306
売上原価	16,408,225	17,329,608
売上総利益	5,825,674	6,377,698
販売費及び一般管理費	5,484,572	5,745,993
営業利益	341,102	631,704
営業外収益		
受取利息	3,584	4,829
デリバティブ評価益	97,458	142,693
持分法による投資利益	－	52,750
不動産賃貸収入	23,250	24,243
その他	40,390	35,370
営業外収益合計	164,683	259,887
営業外費用		
支払利息	46,915	40,077
シンジケートローン手数料	－	34,884
持分法による投資損失	4,923	－
債権売却損	16,154	16,174
その他	5,555	7,474
営業外費用合計	73,548	98,612
経常利益	432,236	792,979
特別利益		
固定資産売却益	8,285	－
特別利益合計	8,285	－
特別損失		
固定資産除却損	15,872	15,913
減損損失	－	16,440
訴訟損失引当金繰入額	103,880	－
その他	265	－
特別損失合計	120,018	32,354
税金等調整前当期純利益	320,503	760,624
法人税、住民税及び事業税	159,168	236,246
法人税等調整額	△15,915	3,524
法人税等合計	143,252	239,771
少数株主損益調整前当期純利益	177,251	520,853
少数株主利益	3,162	3,902
当期純利益	174,088	516,951

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月21日 至 平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月21日 至 平成27年９月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	177,251	520,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,524	7,483
退職給付に係る調整額	－	△11,580
為替換算調整勘定	1,367	23,633
持分法適用会社に対する持分相当額	19,304	36,642
その他の包括利益合計	19,146	56,178
包括利益	196,398	577,031
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	193,095	569,752
少数株主に係る包括利益	3,302	7,278

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年９月21日 至 平成26年９月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,740,665	△1,672	3,239,477
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,444	635,039	1,740,665	△1,672	3,239,477
当期変動額					
剰余金の配当			△74,601		△74,601
当期純利益			174,088		174,088
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	99,486	△47	99,438
当期末残高	865,444	635,039	1,840,151	△1,720	3,338,915

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,790	△59,363	－	△45,572	23,619	3,217,523
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,790	△59,363	－	△45,572	23,619	3,217,523
当期変動額						
剰余金の配当						△74,601
当期純利益						174,088
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	115,398
当期変動額合計	△1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	214,836
当期末残高	12,318	△38,883	93,088	66,523	26,921	3,432,360

当連結会計年度(自 平成26年９月21日 至 平成27年９月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,840,151	△1,720	3,338,915
会計方針の変更による累積的影響額			△198,202		△198,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,444	635,039	1,641,949	△1,720	3,140,713
当期変動額					
剰余金の配当			△68,862		△68,862
当期純利益			516,951		516,951
自己株式の取得				△1,343	△1,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	448,088	△1,343	446,745
当期末残高	865,444	635,039	2,090,038	△3,063	3,587,458

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,318	△38,883	93,088	66,523	26,921	3,432,360
会計方針の変更による累積的影響額						△198,202
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,318	△38,883	93,088	66,523	26,921	3,234,158
当期変動額						
剰余金の配当						△68,862
当期純利益						516,951
自己株式の取得						△1,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,415	56,967	△11,580	52,801	6,842	59,643
当期変動額合計	7,415	56,967	△11,580	52,801	6,842	506,389
当期末残高	19,733	18,083	81,507	119,324	33,763	3,740,547

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月21日 至 平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月21日 至 平成27年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,503	760,624
減価償却費	778,793	701,841
減損損失	－	16,440
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,008	△449
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,295	35,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63,454	△84,520
受取利息及び受取配当金	△7,338	△8,707
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,186	－
持分法による投資損益（△は益）	4,923	△52,750
支払利息	46,915	40,077
シンジケートローン手数料	－	34,884
為替差損益（△は益）	△1,891	946
デリバティブ評価損益（△は益）	△86,339	△70,719
固定資産除却損	4,286	3,668
売上債権の増減額（△は増加）	△255,280	△300,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	131,776	△103,395
仕入債務の増減額（△は減少）	108,385	442,921
未収入金の増減額（△は増加）	△128,306	35,480
未払金の増減額（△は減少）	62,829	218,368
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	103,880	－
その他	270,535	△65,590
小計	1,260,729	1,604,062
利息及び配当金の受取額	6,630	16,138
利息の支払額	△45,974	△38,382
訴訟和解金の支払額	－	△103,880
法人税等の支払額	△113,175	△215,610
法人税等の還付額	562	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,771	1,262,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,247	259
有形固定資産の取得による支出	△421,825	△506,571
有形固定資産の売却による収入	62,308	－
無形固定資産の取得による支出	△74,927	△87,843
投資有価証券の取得による支出	△11,420	△11,863
投資有価証券の売却による収入	40,497	－
差入保証金の差入による支出	△2,218	△1,800
差入保証金の回収による収入	3,037	3,220
その他	△1,869	△36,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,169	△640,708

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月21日 至 平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月21日 至 平成27年９月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	700,000
長期借入れによる収入	2,620,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,679,695	△2,381,224
シンジケートローン手数料支出	－	△33,472
自己株式の取得による支出	△48	△1,346
配当金の支払額	△74,601	△68,862
定期預金の払戻による収入	257,240	272,884
定期預金の預入による支出	△275,140	△255,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,245	△667,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	5,703
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	554,681	△40,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,445	1,820,127
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,127	1,779,931

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　3社

連結子会社　株式会社匠美
株式会社玉井味噌
丸三愛食品商貿（上海）有限公司

すべての子会社を連結しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は１社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成27年６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a　商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b　貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年３月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法について、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が198,202千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,042千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)

「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成25年９月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)

「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年９月期の期首より適用の予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年９月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

(技術指導料及び受取ロイヤリティーの計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「技術指導料」及び「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、今後主に海外において、豆乳の製造に係る技術指導や当社の商標を使用した豆乳の製造販売を積極的に展開することを事業方針としており、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた未収技術指導料4,747千円及び「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に表示していた未収技術指導料10,000千円を「受取手形及び売掛金」に組替え、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「技術指導料」に表示していた受取技術料36,872千円及び「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた受取ロイヤリティー等34,523千円を「売上高」に組替え、営業利益が71,395千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収技術指導料の増減額△10,291千円は、「売上債権の増減額（△は増加)」に組替えております。

上記の計上区分の変更に伴い、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた2,841千円、「その他」に表示していた37,548千円は、「その他」40,390千円として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

(セグメント区分の変更)

従来、「みそ事業」「豆乳飲料事業」「その他食品事業」のそれぞれに計上していた鍋製品及び「豆乳飲料事業」に計上していたチルド製品を「その他食品事業」へ含めて計上することに変更しました。

この変更は、品目毎の営業成績をより確実にとらえていくために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「みそ事業」のセグメント利益が2,509千円、「豆乳飲料事業」のセグメント利益が7,724千円それぞれ増加しております。なお、「その他食品事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「技術指導料」及び「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、今後、主に海外において、豆乳の製造に係る技術指導や当社の商標を使用した豆乳の製造販売を積極的に展開することを事業方針としており、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するためにおこなうものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年９月21日　至　平成26年９月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,790,116	15,980,234	1,392,154	22,162,504	71,395	22,233,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,790,116	15,980,234	1,392,154	22,162,504	71,395	22,233,900
セグメント利益	668,023	2,973,464	142,862	3,784,350	71,395	3,855,746
セグメント資産	2,222,469	4,083,128	250,297	6,555,895	14,747	6,570,643
その他の項目						
減価償却費	260,363	418,813	4,934	684,111	―	684,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,939	242,100	280	338,320	―	338,320

当連結会計年度(自　平成26年９月21日　至　平成27年９月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,659,384	17,544,672	1,486,615	23,690,673	16,633	23,707,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,659,384	17,544,672	1,486,615	23,690,673	16,633	23,707,306
セグメント利益	659,234	3,520,556	125,590	4,305,381	16,633	4,322,014
セグメント資産	2,148,986	4,018,996	249,041	6,417,024	14,995	6,432,020
その他の項目						
減価償却費	231,848	368,082	3,802	603,733	―	603,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,985	127,945	985	204,915	―	204,915

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,784,350	4,305,381
「その他」の区分の利益	71,395	16,633
全社費用（注）	△3,514,643	△3,690,310
連結財務諸表の営業利益	341,102	631,704

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,555,895	6,417,024
「その他」の区分の資産	14,747	14,995
全社資産（注）	10,266,683	10,562,605
連結財務諸表の資産合計	16,837,326	16,994,625

（注）全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	684,111	603,733	94,681	98,107	778,793	701,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,320	204,915	136,990	94,507	475,311	299,422

（注）減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年９月21日　至　平成26年９月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,479,750	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自　平成26年９月21日　至　平成27年９月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	8,073,556	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	―	―	16,440	16,440	―	16,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成25年９月21日 至　平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月21日 至　平成27年９月20日）
１株当たり純資産額	296円72銭	323円04銭
１株当たり当期純利益金額	15円17銭	45円05銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、15円70銭減少し、１株当たり当期純利益金額は、１円57銭増加しております。
３　算定上の基礎
１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成26年９月20日）	当連結会計年度 （平成27年９月20日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,432,360千円	3,740,547千円
普通株式に係る純資産額	3,405,439千円	3,706,783千円
差額の内訳 少数株主持分	26,921千円	33,763千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	3,753株	6,166株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,477,127株	11,474,714株

１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成25年９月21日 至　平成26年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月21日 至　平成27年９月20日）
当期純利益	174,088千円	516,951千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	174,088千円	516,951千円
普通株式の期中平均株式数	11,477,215株	11,475,847株

（重要な後発事象）

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年12月10日開催予定の第64回定時株主総会に株式の併合（５株を１株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（4,000万株から800万株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年10月29日）公表しました「株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更、定款の一部変更及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

６．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年12月10日付予定）

新任取締役候補

取締役経営企画部長（兼）管理担当、株式会社玉井味噌代表取締役社長　堺　信好

（現　経営企画部長、株式会社玉井味噌代表取締役社長）

平成27年９月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
（コード番号 2551　名証二部）

１．業績の推移

（%表示は対前期増減率）

	平成26年9月期		平成27年9月期		平成28年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	22,233	1.1	23,707	6.6	24,405	2.9
営業利益	341	△22.9	631	85.2	472	△25.1
経常利益	432	△21.4	792	83.5	454	△42.7
当期純利益	174	△47.2	516	196.9	284	△45.0

２．セグメント別売上高の推移

（%表示は対前期増減率）

	平成26年9月期		平成27年9月期		平成28年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,889	—	3,816	△1.9	3,925	2.9
調理みそ	439	—	436	△0.6	467	7.2
即席みそ	461	—	406	△11.8	352	△13.4
みそ事業計	4,790	—	4,659	△2.7	4,745	1.8
豆乳	12,843	—	14,124	10.0	14,372	1.8
飲料	3,136	—	3,420	9.0	3,758	9.9
豆乳飲料事業計	15,980	—	17,544	9.8	18,130	3.3
その他食品事業	1,392	—	1,486	6.8	1,510	1.6
技術指導料その他	71	—	16	△76.7	19	14.2
合計	22,233	1.1	23,707	6.6	24,405	2.9

注）平成27年9月期より、その他食品事業に、鍋スープ、チルド食品を集約いたしました。平成26年9月期以前は、鍋スープは、調理みそ、豆乳及びその他食品事業に分類されており、チルド食品は、豆乳及びその他食品事業に分類されておりました。なお、平成26年9月期の対前年期増減率につきましては、平成25年9月期の組み替え後の数値を算出することが困難であったため、記載しておりません。

３．財政状態の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
総資産	16,837	16,994	21,688
純資産	3,432	3,740	3,894
自己資本比率	20.2%	21.8%	17.8%
1株当たり純資産	296円72銭	323円04銭	1,680円42銭

４．キャッシュ・フローの推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108	1,262	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△640	△4,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△667	3,671
現金及び現金同等物期末残高	1,820	1,779	1,791

５．配当の状況

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期（予想）
1株当たり配当額	6.0円	10.0円	30.0円
配当性向	39.6%	22.2%	24.2%

６．設備投資額及び減価償却費の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	475	299	5,299
減価償却費	778	701	789

当社は、平成28年３月21日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年９月期（予想）の１株当たり純資産及び１株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年９月期（予想）の１株当たり純資産は336円08銭、１株当たり年間配当金は６円となります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。